

## 第2回東北圏広域地方計画変更に関する有識者懇談会 議事要旨

### 1. 日時

平成24年7月25日(水) 10:00～11:40

### 2. 場所

二日町東急ビル4F会議室

### 3. 議事

- (1) 第1回懇談会の論点整理について
- (2) 計画変更のポイントについて
- (3) その他

### 4. 配布資料

資料1：第1回有識者懇談会における論点整理

資料1-2：「危機管理のあり方について」「災害に強い地域構造の構築について」PPT

資料2：【検証・点検結果により明らかとなった12の課題】と第1回有識者懇談会論点整理との関係

参考資料1：東北圏広域地方計画変更に関する有識者懇談会規約

参考資料2：第1回有識者懇談会の議事要旨

参考資料3：変更の体系図及び追加する戦略的目標の施策体系図

参考資料(今村委員 提出資料)：「3.11震災伝承研究会」第1次提言  
ー震災遺構の保存についてー

### 5. 議事

- (1) 第1回懇談会の論点整理について

<資料1・資料1-2・資料2について>

事務局より、第1回有識者懇談会における論点整理、及び「検証・点検結果により明らかとなった12の課題」と第1回有識者懇談会論点整理との関係について、説明を行った。

- ・ 前回の会議で発言しなかった部分で必要だと思っていることなどについて、皆さんからのご意見をいただきたい。

- ・ 原発事故問題に対する対策の中で、風評被害の防止、汚染対策の徹底、地域住民の健康管理の話があったが、原発事故についてはやはり放射能汚染の防除、低減という言葉が妥当ではないかと思っている。放射能汚染をどう防御するかは、これまでの課題だけではなく、これからの課題でもある。また、除染対策の徹底というより、低減という言葉の方が適切だと思う。
- ・ 「資料－２」の「４．様々な災害リスクを軽減する総合的な地域づくり・まちづくりの推進」に、放射能汚染対策も含まれているのか否かが気になる。「４．様々な災害リスクを軽減する総合的な地域づくり・まちづくりの推進」や「５．防災訓練・教育の充実強化や災害の記録と伝承」には様々な捉え方があると思うが、自然災害、津波災害、地震災害といったものと原発事故の問題が、我々の社会に複合的に存在している状況があるので、そうしたことも含めた提案をいただければと思う。
- ・ 災害リスクを軽減する地域づくり・まちづくりについて、「資料－１」の方に書いてある「災害リスクを考慮した土地利用を推進する」というのは非常に重要なポイントだと思うが、「資料－２」の「４．様々な災害リスクを軽減する総合的な地域づくり・まちづくりの推進」ではその内容が読み取りにくいので、「資料－２」の方にも直接に明記した方が良いと思う。
- ・ これはコメントであるが、「様々な災害リスク」という時に、今回のような複合的な災害、揺れ、液状化、津波といったものが時系列的に発生することはしっかり把握しておかなければならない。また、今までの経験に無い災害パターンであり、潜在的リスクへの対応も含め、「様々な災害リスク」なのだと読み取っていただければと思う。
- ・ 「災害リスクを考慮した土地利用を推進する」という内容については、「４．様々な災害リスクを軽減する総合的な地域づくり・まちづくりの推進」に記載したい。
- ・ 災害リスクについては、それぞれの一つのリスクだけではなく多様なタイプのリスクがあるので、災害には様々なタイプがあるということを意識した地域づくりという視点で、整理を考えていきたいと思う。
- ・ 原発の事故調査報告書などを読むと、こんなことが実際に行われなかったのかということがいくつか出てくる。津波の検知技術とか、避難技術とか、情報伝達技術と

か、個人が研究対象として行っているが、やはり国として行う必要がある。そうすると、災害時の単純なミス、見落としといったものが無くなると思う。例えば自衛隊が無線機を担がずに現場に出て行った例があるが、これは基本的なミスだと思う。このような、今まで取り扱ってこなかった技術について、きちんと位置づけて行っていく必要があると思う。

- 新しい論点の中にある「危機管理の重要性」は非常に重要だと思う。「資料1-2」の1頁目の上に記載されているように、「平時からの備え」としてマニュアルに基づく訓練を実施していることが、非常時に効果的に機能したことが検証されたのだと思う。
- 一方で、今回の震災においてマニュアルが無かった部分においてうまく対応できたものもあると思う。そういったことも考慮した訓練も重要であると思う。マニュアルに無いことについても、訓練、想定しておくこと必要であり、そうしたことも少し含めていただければと思う。
- マニュアルが無いときにどのように対応するかということについては、マニュアルが無いときに許可が無く動けないなどといった硬直性の問題があると思う。現場にいる人が一番詳しいのだから、現場で判断し、対応していく形が一つポイントだと思う。
- マニュアルをハイレベルにすることも大事だが、それによる対応ができないときの仕組み、対応の仕方の基本を見落とししていたのではないかと考えており、きちんと位置づけておくことが重要だと思う。
- 私も今の話は大切だと思う。想定外ということで問題を片付けてはいけない。想定外で済まされる問題は無いと思っている。
- それではマニュアルにないものはどうするか。我々がこれまで安全神話に妥協してきたことをきちんと反省することが必要だと思う。その反省を活かすこととして、安全な国づくり、地域づくりの前に、まず教育において、生活の中での安全に対する自己の危機管理意識の醸成を基本的に見直すことが必要だと思う。
- 新しい視点として東北発コンパクトシティの話が出ているが、今回の震災を踏まえてということになると、説得力が弱いのではと思うのだが、どうか。

- ・ 今回の意見の中で出てきているのは、東北発コンパクトシティの有効性を踏まえた災害に強い地域構造の構築ということであるが、東北発コンパクトシティは現行計画にも入ってはいる。その、変更以前から入っているものについて、変更後にどのような形で強調していくかということだと思う。
  - ・ 従来は、防災面とか地域のまとまりといった視点で有効性が言われていたが、今回の段階では復興面においても有効性があるのではないかということ、これをもう少し表面に出したらどうかと思う。
  - ・ 具体的にこういう場面で有効性が見られたとか、そのあたりはどうだったのだろうか。例えば、私は農村に住んでいるので、コンパクトシティとしては都市と農村の交流に着目していて、効果が期待できるかなと思うが、実際には、10日間程度流通がストップし、都市では食べ物が無くなったが、うちの農村の集落では、各戸に食料はある状況だった。そのような状況であれば、一つの市の中で、集落から食料を少しずつ拠出し、市の中で流通させるようなことはできるという印象はある。
- 震災で沿岸部が被災した際、最初の2~3日において遠野が炊き出しを行ったことなどがあったが、そういった相互関係の事例は非常に良い事例だったと思う。そのようなものが全国に展開していけば、かなり有効に機能するのではないかと思っている。
- ・ そのような内容は、「資料2-1」の「1. 広域的な機能分担を踏まえた広域的な地域間連携の促進、協力体制の構築」のほうで書かれていると思う。コンパクトシティの核は、そもそも都市の構造自体をコンパクトにするということがメインなのだと思うが、敢えて新しい意見として整理するのであれば、「1. 広域的な機能分担を踏まえた広域的な地域間連携の促進、協力体制の構築」に重複しない部分になると思うが、それであれば要点はどこなのか分からないし、今一つ説得性が無いと思う。
  - ・ 「1. 広域的な機能分担を踏まえた広域的な地域間連携の促進、協力体制の構築」の「平時の備え」のところで、都市と集落農村との連携を平時から考えておくということをポイントとして位置づけるのであれば、新しい視点という感じがする。
  - ・ 従来は、備蓄のために新しいものを作る、準備するといったことが対策であったが、

今回の震災時にもあったように、災害があった場合にスーパーが商品を地域の人に提供するという連携により対応するという視点が、新しい視点になるのではないか。

- そのような内容であれば、「1. 広域的な機能分担を踏まえた広域的な地域間連携の促進、協力体制の構築」の内容になるかと思う。
- 今回の震災では、震災前にコンパクト化していたことで減災となった、被害が軽減したといった事例を見出すことは難しい状況である。ただし、逆に、これまでに地域が拡散していったことにより、今回被害が拡大した事例はあると思う。これは反省すべきことであり、今後少子高齢化が進む中であるので、これまでリスクの高い所に住む方向にあったのが、今後はコンパクト化していこうという提言になるのではないか。
- もう一つ視点として大切なこととして、まさに復興を現在計画しているので、その際に今回の反省点、またはコンパクト化による利点を踏まえ、地域としてコンパクトなまちづくりを行っていくということがあると思う。
- 被災地では集団移転が始まっていて候補地があるが、スプロール化して危ない土地にばかりに移転地があるような印象がある。少しもコンパクト化しようという議論が無いように思う。沿岸部が被災している現状があるので、その中でコンパクト化の考え方をどう位置づけるか、十分に議論した方が良いと思う。
- 再生可能エネルギーを考えると、電気だけではなく「熱エネルギー」の視点も考えたい。例えばドイツでは、小集落で、バイオエネルギーを用い地域に熱源を提供している例がある。日本ではそのようなシステムはできていないが、今回の復興住宅において、コンパクトな中でバイオエネルギーを用いた地域暖房のシステムを構築することもできるのではないか。発電もし、熱も使い、産業にも使えるような形で、再生可能エネルギーを広げて考えていけば良いと思う。
- 復興では、地域に大学の人など様々な人が集まってくる。そうした人たちが地域のリーダーを補佐し、復興住宅や将来の子供たちが喜ぶような環境などを考えることなどを行っていく。そして、立ち上げの際は補佐するが、その後は自立できるような仕組みを構築することが重要だと思う。

- ・ 産業で上手く利用することなども含め、熱エネルギーをもっと真正面から考えるべきでないか。
- ・ 復興は、「元に戻る」でなく「超えられる」チャンスである。将来の子供達、孫が住みたいと思うような地域づくりをしていきたい。
- ・ 既に盛り込まれているかもしれないが、「資料－2」の「5. 防災訓練・教育の充実強化や災害の記録と伝承」に関連し、防災の担い手の問題についても今までより広く考え、担い手の教育や啓発を行っていく必要がある。今までは特定の地域の特定の人だけがそれを担っており、今回、その人たちの死亡率がとて高くなっていた現状がある。
- ・ 再生可能エネルギーについても人材の育成が必要だと思う。再生可能エネルギーの特徴を活かさないといけないし、そのための人材の育成が必要だと思う。
- ・ 大学間の連携によって再生可能エネルギーに取り組むことができないか。災害を受けて、今までの原発中心の中からから再生可能エネルギーにシフトしていくことを考えられればと思う。
- ・ 「資料－2」の「11. 復興に向けた新しい地域づくり」は、1～10の課題の内容が集約されていると思っており、現在並列になっているが、これをどう位置づければよいか重要である。1～12の課題の関係を空間的（役割別）に示すことによって位置づけがはっきりするのではないか。
- ・ 被災地の移転の話について、今回は津波、地震を受けての移転のため、リスクの対象がどうしても地震、津波に偏る傾向にあるが、従来からの洪水や、斜面災害も併せて考慮することが必要だと思う。「様々な災害リスク」について東北の地域に潜在的にあるものを考慮したまちづくりが重要だと思う。

## (2) 計画変更のポイントについて

- これからの課題として 12 の課題と新しい論点がある中で、復興後の柱をどうするか、並列的ではなく何を優先的にするかといった、計画変更のポイントについて、皆さんから意見をいただきたい。
- 先ほどの論点については、いただいた意見を踏まえて事務局で整理し、また次回提示いただきたい。
- 計画変更のポイントの意図は、今回の計画変更を分かりやすく、正確に伝えるということである。今回、震災を受けたことによって広域地方計画ではどのような見直しをしたのかということについて、並列的ではなく優先順位、重要性を考えたい。例えば、災害に対する考え方だとか、環境問題に関する考え方だとか、人口減少に関する考え方だとか、高齢化だとか、様々な考え方がある。そして、それらを受け入れるとどのような柱となるのかを考えたい。
- 福島県特有の事項かもしれないが、原発事故が大きい。原発事故を受けた中において、今後再生可能エネルギーを復興産業とするなどの産業復興が大きな一つのキーワードとなると思う。
- 現段階としては、除染による放射能の低減、復興のための環境整備が重要。それと合わせて、再生可能エネルギーが重要と考える。
- 再生可能エネルギーについては、東北は他の圏域と比較して風力やバイオマスなど豊富な資源があるとともに、アクセス面でも優位である。とりわけ、福島県では水力発電や火力発電も含め、昔から東京へ電力を送ってきた。送電線もまだ生きている。それらを踏まえると、エネルギー産業地として復旧することは最も大事と考える。
- 産業復興、雇用の創出の面を考えても、やはり再生可能エネルギーによる復興が重要だと思う。エネルギーの問題は賛否両論あるが、大きな課題だと思う。そこから、コミュニティの再生までをどうするのかという流れになると思う。その点では、再生可能エネルギー関連の誘致が一つのポイントになると考える。
- 再生可能エネルギーの背景にあるのは一次産業であり、東北の強みの一次産業をどのように元気にし、先端技術産業と共に地域のメインの産業とするかが大事だと感じる。農業や林業、水産業といった、東北が強いと言われた産業を見直し、どうすればうまく活かせるかを考えることが必要と考える。

- ・ 高齢化社会の進展の中、70歳過ぎまでを労働力と考えなければやっていけない。そのような中、農林水産業は労働力としての年齢層の幅が広く、労働力の多様化に対応した産業と言える。この点からも、これからの高齢化に対する地域産業として、一次産業がそれに合致していると考え。これからは75歳過ぎまで働ける地域、環境の方がずっと良く、それができるのが東北だと思う。
- ・ 再生可能エネルギーについても、その背景として地域のメインの産業として第一次産業がきちんと位置づけられ、そこからできるものを再生可能エネルギーの供給源とするというように、リンクすることが重要。そのことが、更に高齢化社会において元気を確保する対策となっているというように、エネルギー問題と高齢化と地域の産業が連携しているといった位置づけを明確にしておく必要がある。
- ・ 今の話に共感しており、一次産業の可能性を広域地方計画の中でうたってほしいと思う。
- ・ 先ほど防災の担い手についての話があったが、今回の震災では、一次産業が高齢化しているので、漁村では震災時に若い人が車で出かけてしまっていない状況だった。これは防災の面からするととても脆弱で、地域の産業の状況が変わると地域が脆弱になってしまうことを今回実感した。
- ・ これまでのようなものではなく、新たな一次産業を構築していくことが、地域コミュニティの復興になり、災害に強い地域の構築にもつながると思う。
- ・ 今回、地域の方と話している中で分かった現状として、元々人口減少の中で地域に仕事が無いため更に流出が増加している中、漁業や農業がなぜ大変かという、例えば漁業では、築地の市場に間に合わせるため、朝1時に起きて漁を開始し、休みの日も築地に合わせている状況がある。そのような話を聞くと、何とかならないのかと思う。例えば、宮城県の市場に出荷すればよいのであれば、朝3時とか5時に起きられるのではないかと思う。
- ・ 独立国というのはいすぎであるが、東北として独立するような考え方はできないか。例えば、再生可能エネルギーについても、東北の中で生み出されたものを消費するというのをやっていくことが重要。
- ・ 計画の産業の部分では、東京中心ではなく、東北の中で独立し、東北でのまとまるということを計画として入れてほしい。
- ・ 計画全体として、東北圏としてまとまることの強みについて記載してもらうことを期待している。

- ・ 農業も同じで、米作りでは月 60 万の収入があると生活できるが、米作りで月 60 万となるとかなり大規模である。月 20 万くらいの規模で、その他、米等農産物の加工や販売など、家族の中で分業化するといった、安定性、多様性のあるスタイルが良いと思う。
  - ・ 今までの日本の産業構造は、大量生産、大量消費だった。自動車産業などはそれでいいと思うが、一次産業は別のポイントで行うべきだと思う。
  - ・ 東北は地域の人口が減少し、高齢化が進行している地域やそうでない地域があるなど多様性に富んでいる。そういう多様性に富む東北では、多様性に富む一次産業が合っていると思う。
  - ・ 規模が大きい、効率性が高いということに捉われてしまうと、高齢者の雇用や地域の特産物の食文化を大事にすることが活かされないと思う。東京の発想ではなく、東北の発想でなければならない。
- 
- ・ 大いに賛成である。一時期、通産省が地場産業に相当力を入れて取り組んでいた時期があったが、その時のように、地域に根ざした水産業をやるべきだと思う。
  - ・ その際、規模が大きいやり方、漁業の協同組合員を核にして今までのやり方を少し大きくしようとか、様々な組合員を集めようといったやり方は私にはなじまない。東北型というやり方が良いと思うし、そうすると自分たちで責任を持って議論をすると思う。
- 
- ・ 私も多様化は非常に賛成である。災害地におけるバックアップ体制の点でも重要である。
  - ・ 産業の面では付加価値化が重要である。生産、販売し、そこで消費してもらえば売り上げは良くなると思う。そうすると観光にも結びつくと思う。
  - ・ ただ、従来の観光ではなく、修学旅行などで震災を踏まえた防災、震災を学べるようなものが良いと考える。これは観光というより、新しい名前が必要とも思う。
  - ・ 地域連携ということで、他地域との交流が観光に結びつくと思うが、それをどうイメージし具体化するかが大切だと思う。
- 
- ・ ドイツでは、メイン産業である自動車産業は年間 24 兆円程度である。それに対し、案外目立たないが、木材関連産業も年間 20 兆円程度であり、雇用も匹敵している。

- 日本では木材関連産業という括りはないが、例えば山形では農業と同程度である。そのような中、国産材は本来国内生産をまかなえるくらいあるのに外材に頼っている状況があり、外国からは環境を破壊しているのは日本だと言われている。日本では木材関連産業を産業として位置づけていないので、国産材を腐らせてしまっている現状がある。ドイツの例を考え、木材関連産業として一次産業、二次産業を含めると非常に大きい産業になると思う。
- 自動車産業もあって良い。東北が置かれている高齢化、地域の偏在を考えると、自動車産業も農業も林業もというように、多様な形にしていかなければならないのではないか。
- 補助金頼みでなく、主体的な人材の育成が必要であり、NPO 等をどのようにバックアップするかが課題。行政は支援を出すところであり、行政が認めると地域づくりについてきてくれる。今回の計画の中での行政の役割として、補助金を出すことももちろん重要であるが、もっと重要な部分があるという意識をどれだけ持つかが課題だと思う。それぞれの事業を行う人が主体的にできる環境を支援すること、持続可能なプロジェクトにすることがポイントでないか。
- 平時・災害時の境目のレベルアップが必要である。今まで災害時だったところを災害時ではなく通常時になるといった方向性で考えていくことがポイントになると思う。例えば、今回のような大きな地震で津波になって災害が起きたとしても、人命がそれほど亡くならず済むようなまちづくりをしていたとか、情報通信網が張り巡らされていてそこに避難ができた、そのための道が整備されていたとか、非常時と思わないで、通常時だという視点で見直していくことがポイントだと思う。
- 時間軸で整理することが必要だと言われており、例えば災害直後は情報網の確保や救命、1年後は仮設住宅に住んでいる方のケアなど、時間の経過により求められるものが変わってくる。こうしたことも意識した計画にすることが、一つの方向性としてあると思う。
- 今の意見に付け加えされてもらおうと、例えば「資料1-2」の書いてあるような内容をいつも考えているような役割の人がいることが大事だと思う。何かが起こったときに行うのではなく、そうしたことを常に考えている人がいることが重要と考える。

### (3) その他

#### 1) 今村委員提供資料について

<参考資料（今村委員 提出資料）について>

今村委員より、「参考資料：「3.11 震災伝承研究会」第1次提言－震災遺構の保存について－」について情報提供いただいた。

- ・ 今村委員からの情報提供について、質問等あれば発言いただきたい。
- ・ 岩手でも、小中学校の先生から「遺構が無いとなかなか伝わりにくい」と言われる。大船渡市の越喜来小学校は保存できる可能性があると思う。遺構を保存する動きを加速してほしい。見たくない人もいると思うが、その場合は外から覆うことも考えられると思う。
- ・ 1次資料としての実物は大事だと思う。2次資料としての映像などはインパクトが弱い。福島第一原発についても、広島の実験ドームのように、残せばインパクトがあると思うが、現実的には難しいと思っている。そういったことでの工夫など、是非連携できればと思う。
- ・ 東日本大震災は非常に大きな災害で、災害の悲惨さを再認識するうえで、意味で遺構を残すことは重要だと思う。
- ・ 加えて、被害の例だけではなく、何か対策をしていたので被害が起きなかったというような、良かった例も紹介できないか。
- ・ そのようなグッドプラクティスもある。
- ・ また、遺構は、過去と過去と現在と未来を結びつける意味でも重要である。

#### 2) その他

- ・ 今回の懇談会では、前回懇談会の意見の整理を行うとともに、今後、変更した計画を地域住民に理解してもらうにあたりどのようにすれば良いか、皆さんから意見を挙げていただいた。
- ・ 今回述べなかったが、こういうこともできる、考えるべきだということがあれば、メール等で提示いただければと思う。

- ・ 些細なことでも差し支えないので、引き続き積極的に意見を挙げていただきたい。
  
- 次回の懇談会では、計画のポイント、柱立ての議論を深めていただきたく思っている。
- 次回懇談会の日時については調整中であり、追ってご連絡差し上げる。  
(速報版のため、事後修正の可能性があります)